



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！ 投資環境

対象期間

来週のタイムテーブル—— 8/30(月)～9/5(日)
今週の振り返り—— 8/23(月)～8/26(木)
来週の注目点—— 8/30(月)～9/5(日)

Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 - 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 - 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 豪州・カナダ
- 10 アジア新興国
- 11 ブラジル・トルコ
- 12 付録 データ集



米国経済指標と新型コロナの感染状況

	 米国	 日本	 欧州
月 8/30		7月商業動態統計	欧：8月欧州委員会景況感指数 独：8月消費者物価指数
火 8/31	6月住宅価格指数 8月コンファレンスボード消費者信頼感指数 米軍アフガニスタン撤退期限	7月鉱工業生産 7月完全失業率 7月住宅着工件数 8月消費者態度指数	欧：8月消費者物価指数 独：8月失業率 英：7月住宅ローン承認件数 英：7月マネーサプライ
水 9/1	8月ADP雇用統計 7月建設支出 8月ISM製造業景況感指数 ホスティック・アラング連銀総裁講演	4-6月期法人企業統計 8月自動車販売台数 若田部日銀副総裁挨拶	欧：7月失業率 独：バートマン独連銀総裁講演
木 9/2	7月貿易統計 7月製造業受注	8月マネタリーベース 片岡日銀審議委員挨拶	欧：7月生産者物価指数
金 9/3	8月雇用統計 8月ISM非製造業景況感指数		欧：7月小売売上高
土 9/4			
日 9/5		東京パラリンピック閉会式	

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス

(出所) 各種資料



	豪州・NZ・カナダ	アジア新興国	その他新興国
月 8/30	加：4-6月期経常収支	比：*7月銀行貸出動向 泰：7月製造業生産指数	南ア：7月財政収支
火 8/31	NZ：7月住宅建設許可件数 NZ：8月ANZ企業景況感指数 豪：4-6月期経常収支 豪：7月住宅建設許可件数 豪：7月民間部門信用 加：4-6月期GDP	中：8月国家統計局PMI 印：4-6月期GDP 泰：7月国際収支 泰：7月貿易統計 星：7月マネーサプライ	土：7月貿易統計 露：7月失業率/小売売上高 南ア：7月貿易統計 伯：6月失業率 伯：7月財政収支 墨：中銀四半期レポート
水 9/1	NZ：8月コアロジック住宅 価格指数 豪：8月コアロジック住宅 価格指数 豪：4-6月期GDP 加：8月マーケット製造業PMI	中：8月財新製造業PMI 中：一帯一路ミット(-2日) 印、尼、馬、比、泰、越： 8月マーケット製造業PMI 尼：8月消費者物価指数 尼：8月消費者信頼感指数	露、土、伯、墨：8月マーケット 製造業PMI 土：4-6月期GDP 伯：4-6月期GDP 伯：8月貿易統計 墨：7月海外労働者送金
木 9/2	NZ：4-6月期交易条件 豪：7月貿易統計 加：7月住宅建設許可金額 加：7月貿易統計		伯：7月鉱工業生産
金 9/3		中：8月財新サービス業PMI 印：8月マーケットサービス業PMI 星：7月小売売上高	露：8月マーケットサービス業PMI 土：8月消費者物価指数 土：8月生産者物価指数 伯：8月マーケットサービス業PMI
土 9/4		泰：*8月消費者信頼感指数	
日 9/5			

※*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。NZ：ニュージーランド、豪：豪州、加：カナダ、中：中国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

(出所) 各種資料



今週の
振返り

インフラ投資法案は9月中に成立か

経済・金利

- 8月**マークイットPMI**は製造業が61.2、サービス業が55.2と、それぞれ7月の63.4、59.9から低下した。60超の製造業も入荷遅延指数の寄与が大きく、生産指数に限れば59.7から56.3へ低下。感染再拡大に因る供給制約が経済活動を抑制している。
- バイデン大統領が打ち出した米国雇用計画、米国家族計画に基づき、10年間で3.5兆米ドル規模の財政支出をめざす**予算決議**が上院に続いて下院でも可決された。これにより、上下院とも財政調整措置を用いて民主党単独で法案を可決できる手はずは整ったが、法案の内容に関して党内での調整に時間を要するかも知れない。一方、米国雇用計画のうちインフラ投資については、5年間で5,500億米ドルの新規財源を含む、計1兆2,000億米ドル規模の超党派の**インフラ投資法案**が別途上院で可決済みで、下院でも9月27日に採決することをペロシ下院議長が約束した。これにより、インフラ投資法案は9月中の成立が期待される。

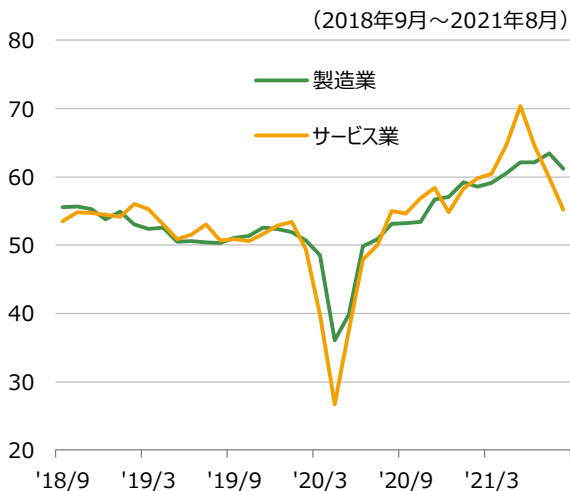
株式

- 26日（木）までのS&P500の週間騰落率は+0.64%と上昇。
- 8月マークイットPMIのサービス業、同リッチモンド連銀製造業景況指数は前月と比べ低下、市場予想も下回るなど景況感指数の鈍化が見られ、景気モメンタムへの不透明感は継続。
- 一方、23日にFDAはファイザー社の新型コロナウイルスワクチンについて、16歳以上への接種を正式承認。一段のワクチン接種が進むとの期待などにより株式市場のセンチメントは好転。S&P500は25日まで続伸となった。

REIT

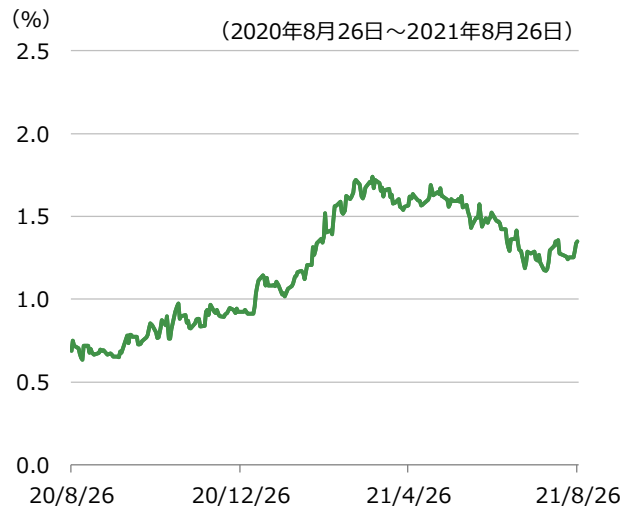
- NAREIT指数（配当込み）は先週末から26日（木）まで0.38%下落。米下院が予算決議案を可決したことや過度な景気減速懸念が和らいだことはポジティブだったが、それによる長期金利の上昇が重荷となった。

米国：マークイットPMI



(出所) ブルームバーグ

米国：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



最大雇用達成への進展度合い

経済・金利

- 重要経済指標の発表が相次ぐ。FRBの責務の一つである最大雇用達成への進展度合いが、3日（金）発表の8月**雇用統計**で測られよう。非農業部門雇用者数は6月に93.8万人、7月に94.3万人増加し、コロナ前まであと570万人の水準まで回復した。最大雇用の達成には依然距離があるにしても、8月も100万人程度の雇用者数の増加となれば、量的緩和縮小の要件である、達成への「更に顕著な進展」は満たされたとの機運が市場で高まりそうだ。
- 8月**ISM景況感指数**はマークイットPMIで示された様に感染再拡大で相応の低下が見込まれる。しかし、織り込み済みと考えられる上、感染を要因とした変動である限り、悲観が持続することはないと思われる。
- 8月**コンファレンスボード消費者信頼感指数**にも注目。大幅に下振れた8月ミシガン大学消費者態度指数が特殊であったのか、それとも消費者マインドが全般に悪化しているのかが評価されよう。

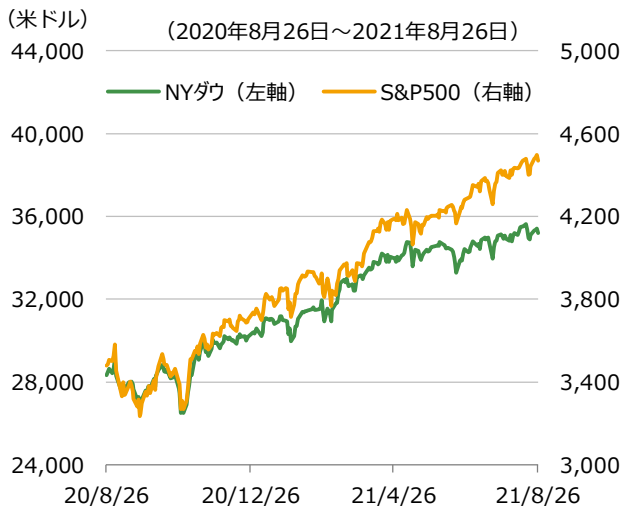
株式

- 27日に予定されているジャクソンホールで行われる経済シンポジウムにおけるパウエルFRB議長講演の内容は要確認。来週の相場にも影響を与える内容が含まれているか否かを注目したい。
- 経済指標は31日（火）に8月コンファレンスボード消費者信頼感指数、1日（水）にISM製造業景況感指数、3日（金）にISM非製造業景況感指数と8月雇用統計など多数発表の予定。今週は景気モメンタムのピークアウト懸念がやや後退も、今後の経済指標次第では市場の懸念が再び強まるリスクはあり、注意が必要とみている。

REIT

- 8月雇用統計が発表される。足元でFRB高官から量的緩和の縮小に前向きな発言が相次いでいることもあり、雇用統計の結果を受けて量的緩和の縮小が9月FOMCで決定されるとの思惑が高まるかどうかは要注目。

米国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

米国：REIT



(出所) ブルームバーグ

今週の
振返り

米株上昇もありセンチメントはやや改善

経済・金利

- 国内金利は幅広い年限で小幅に上昇。
- 23日発表の8月マークイットPMIは製造業52.4（前月差▲0.6）、サービス業43.5（同▲3.9）と低下。緊急事態宣言の影響もありサービス業の低下が目立った。
- 自民党総裁選と衆議院選挙が控える中、今週に入り国内政治に対する関心が一段と上昇。自民党総裁選は9月29日投開票と決定。今後は衆議院選挙の日程が注目される。
- 25日に政府は緊急事態宣言の対象に8道県を追加することを決定した。

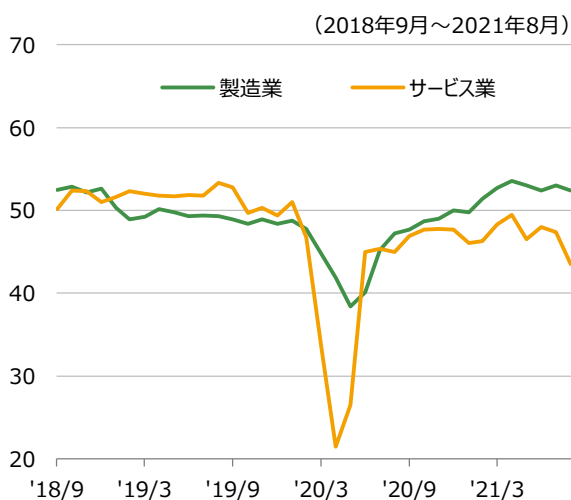
REIT

- 東証REIT指数（配当なし）は先週末から26日（木）まで0.36%下落。週前半は公募増資による短期的な需給悪化が懸念されて下落したが、東京都で新型コロナウイルスの新規感染者数がピークアウトした可能性が高まったことなどから、26日に前日比1.52%上昇して下げ幅を縮小させた。

株式

- 26日（木）までのTOPIXの週間騰落率は+2.91%と上昇。東証マザーズ指数は+5.88%と大きく上昇した。
- 8月マークイットPMIの低下があった一方、米国株が25日まで続伸となったことや、FDAがファイザー社の新型コロナウイルスワクチンを正式承認したことなどもあり、国内株式市場のセンチメントもやや改善。TOPIXは3日、東証マザーズ指数は4日続伸となった。
- 22日投開票の横浜市長選で自民党推薦候補が落選し、国内政治の不透明感は上昇。自民党総裁選等への注目度は高まっているものの、株式市場のセンチメントに影響を与えるまでには至っていない。
- 東京都の新規感染者数は23日以降、前週比で減少し陽性率も小幅に低下。一方、入院者数は増加基調が継続しており、政府が緊急事態宣言解除後について情報発信を行うには、もう少し時間が掛かるとみられる。

日本：マークイットPMI



(出所) ブルームバーグ

日本：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



米国経済統計と景気モメンタムの見方

経済・金利

- 経済指標は30日（月）に7月商業動態統計、31日（火）に7月鉱工業生産、1日（水）に4-6月期法人企業統計などが発表予定。
- 一方、米国ではISM製造業景況感指数など複数の重要統計の発表が予定されており、米国の経済指標により景気モメンタムの見方に変化が出るかがより重要とみられる。
- 緊急事態宣言の期限が9月12日までと迫る中、感染者数や入院者数などにおいて顕著な改善が見られるかも注視したい。

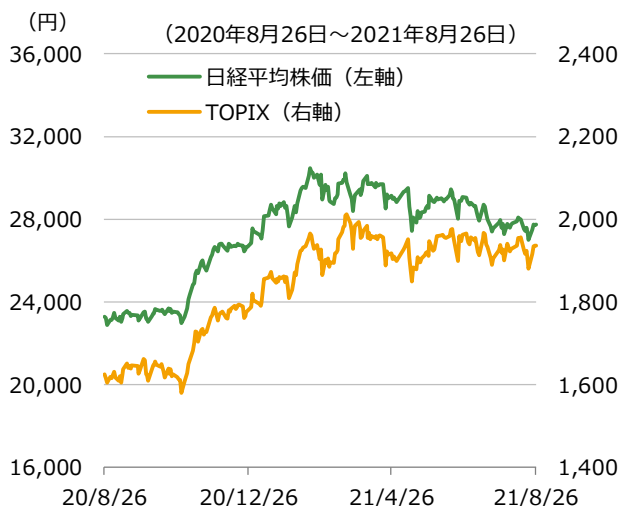
REIT

- 東京都の新型コロナウイルス新規感染者数は26日まで4日連続で前週を下回り、感染拡大がピークアウトしたとの期待が高まっている。東京都で減少が続くか、全国的にもピークアウトへの期待が高まるか、そして経験則通りに新規感染者数の減少が東証REIT指数の上昇につながるか、要注目。

株式

- 27日のジャクソンホールで行われる経済シンポジウムにおけるパウエルFRB議長講演に市場が反応する材料があるか、27日の米国金融市場の反応も含めて要確認。
- 来週は米国の主要経済指標発表が控えており、景気モメンタムに再び注目が集まり易いと予想。31日（火）の8月コンファレンスボード消費者信頼感指数などに注目したい。
- 25日の首相会見、26日の官房長官会見において、「ワクチン接種証明書の積極的な活用」との発言がなされた。海外と同様に飲食店の利用等に活用することを視野に入れていると推測される。株式市場がポジティブに反応するものになるか、より具体的な内容について、今後の政府発表や各種報道を注視したい。
- 国内政治への関心は高いものの、来週に市場への影響が大きい材料が出る可能性は低いとみている。

日本：株価指数



(出所) ブルームバーグ

日本：REIT



(出所) ブルームバーグ



8月マークイットPMIはユーロ圏で堅調、英国で悪化

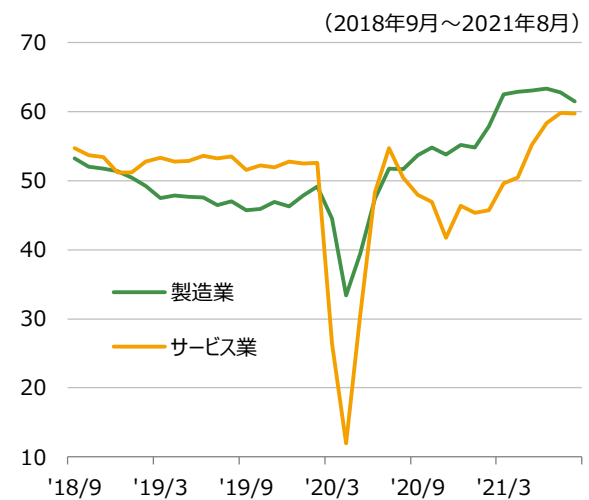
今週の振り返り

- **ユーロ圏の8月マークイットPMI**は製造業が61.5と7月の62.8から小幅に、サービス業が59.7と7月の59.8からごく僅かに低下したが、いずれも60前後の高水準を保った。ユーロ圏では7月以降新型コロナウイルスの新規感染者数が増加しているが、新規死者数は抑えられており、今のところ景気への悪影響は限定的と考えられる。供給制約は強いままだが、価格指数が高水準ながらも8月は僅かに低下するなど、供給制約に緩和の兆しが見られるのは朗報。
- **英国の8月マークイットPMI**は製造業が60.1と7月の60.4から小幅に低下も、5カ月連続で60を上回った。一方、サービス業は55.5と7月の59.6から大きく低下した。但し、60超の製造業も入荷遅延指数の寄与が大きく、生産指数に限れば57.1から54.1へ低下している。原材料・雇用に係る供給制約が重石となっている。英国ではユーロ圏に1カ月先んじて6月以降新型コロナウイルスの新規感染者数が増加しており、それが供給制約を一段と強めた可能性が高い。もっとも、英国の実質GDPは4-6月期に前期比年率20%超と、大幅に上振れたことから、7-9月期に景気が減速すること自体は自然である。

来週の注目点

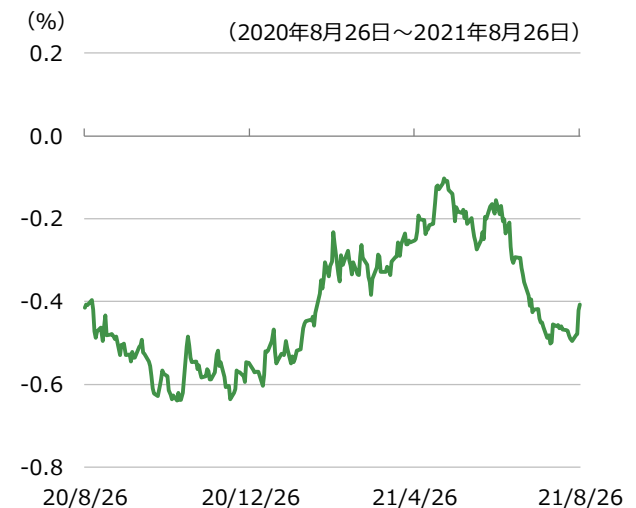
- **ユーロ圏の8月消費者物価指数**が31日(火)に発表される。コアの前年同月比は7月の0.7%から1.4%へ加速するとの市場予想。しかし、ドイツのベース効果の影響が大きく、基調的なインフレ率の高まりとは解釈されない可能性が高い。これだけ供給制約が懸念されている中であっても、特殊要因を除けば物価上昇が加速しないとなれば、2%のインフレ目標は、しかも新たな金融政策の枠組みの下、2%からの一時的な上振れを許容するとの方針は尚更、ますます現実味を欠く。それでもバイトマン独連銀総裁はタカ派的な発言を続けるか。

| ユーロ圏：マークイットPMI



(出所) ブルームバーグ

| ドイツ：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ

新型コロナ感染状況と米経済指標

今週の振り返り

- 前週末の米国株高を受け週初から株高とともにリスクオンの円安が進行。**8月マークイット米製造業PMI**が市場予想を下回ると米ドル安が進み、米ドル円は109.41円まで反落したが、**7月米新築住宅販売戸数**が4カ月ぶりに増加すると、米ドル円は反発。
- **米下院が予算決議案を可決**（超党派インフラ投資法案は9月27日までの採決で合意）したことから、リスクオンの円安が進行。また、新型コロナウイルスの起源に関する最新の米情報機関調査で明確な結論が出ていないとの報道が、米中関係悪化懸念を抑制。リスクオンの米ドル安もありクロス円を中心に上昇したが、米ドル円も110.23円まで上昇した。
- だが、アフガニスタンの**カブールで2回の爆発**（後にイスラム国（IS）が犯行声明）が起き、米軍兵士13人を含む多数が死亡したため、リスクオフの円高に振れ、クロス円を中心に下落した。

来週の注目点

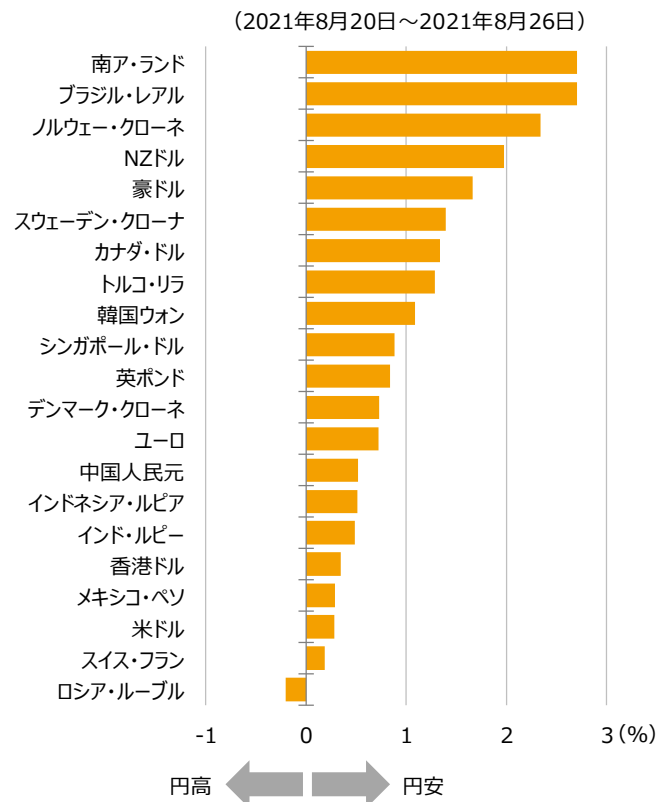
- **新型コロナウイルスの感染拡大が収まるか否か**が注目される。ロイター集計で米国の週間新規感染者数は8月2日の60.0万人から8月25日の106.7万人へ、日本は6.9万人から16.1万人へ増加。欧州は同期間に英国、ドイツ、イタリアが増加する一方でスペイン、フランスが減少し、5カ国合計で54.6万人からほぼ横ばい。BRICsはいずれも減り、4カ国合計で69.3万人から55.5万人へ減少した。世界全体では420.5万人から453.1万人へ増加したが、今週は新規感染者数の増加に歯止めがかかる兆しも出てきた。米国の増加が鈍化するなどして世界全体の新規感染者数が減少基調に転じるようなら、リスクオンの円安に作用するだろう。ただ、来週は**8月の米重要経済指標**の発表が相次ぐため、その結果が弱い場合には米ドル安や円高に振れるリスクもある。

為替レートの推移



(出所) ブルームバーグ

為替レートの週間変化率 (対円)



(出所) ブルームバーグ



豪州

新型コロナの感染状況に改善の兆しが見られるか

今週の振り返り

- 豪ドルは円や米ドルに対して上昇。新型コロナウイルスの感染拡大は続いたものの、鉄鉱石や銅など資源価格が反発したことに加え、改めてモリソン首相がワクチン接種率が高まればゼロコロナをめざす戦略から脱却する方針を示したことが支えとなった。
- 8月マークイットPMIは、製造業が前月の56.9から51.7へ、サービス業が44.2から43.3へ、いずれも低下。新型コロナウイルスの感染第3波とそれに伴うロックダウンが主因であることは明確。需要や生産活動の落ち込みだけでなく、民間セクターの雇用減につながっているとの報告も。一方、新型コロナウイルスの状況が改善すれば、経済が急速に回復するとの期待は大きい。

来週の注目点

- 引き続き新型コロナウイルスの感染状況が最大の注目点。経済指標は4-6月期経常収支や4-6月期GDPの発表があり、いずれも良好な結果が期待できるものの、新型コロナウイルス感染第3波が発生する前のデータであり、金融市場の反応は乏しいだろう。



カナダ

速報性の高い経済指標

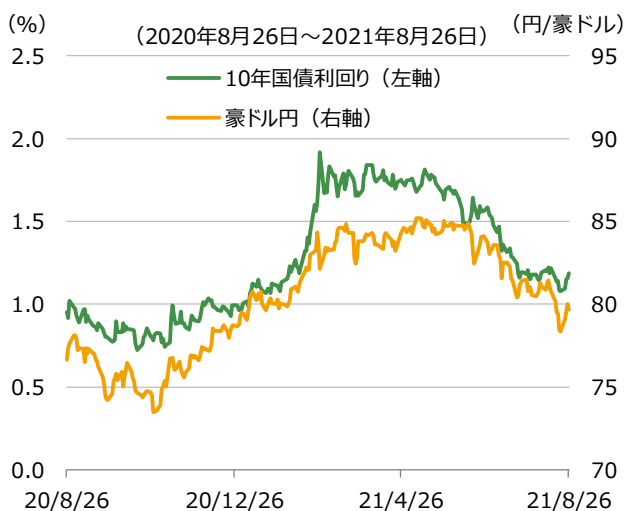
今週の振り返り

- 原油価格の反発などを背景に、カナダ・ドルは円や米ドルに対して上昇。
- トルドー首相は、9月20日の総選挙の公約として、金融機関の法人税率を引き上げること（15%→18%）や外国人による住宅購入を2年間禁止することなどを掲げた。これらは株安・金利低下・通貨安要因になり得る。ただ、CBC（カナダの公共放送）の世論調査によれば、自由党の予想獲得議席数は公示日ごろから減少しており、26日時点では151。過半数の170議席どころか、解散前の157議席を下回る可能性さえ高まっており、公約が実現するかは不透明。

来週の注目点

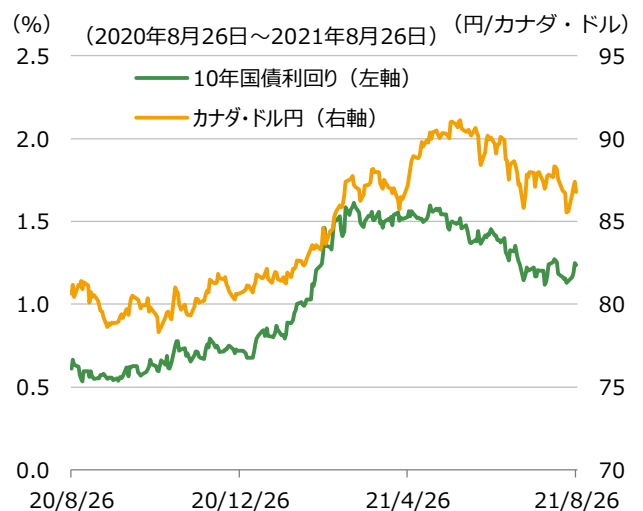
- 31日（火）に4-6月期実質GDPが発表される。新型コロナウイルスの感染第3波により、成長率は前期から鈍化する公算。新型コロナウイルス問題が発生する前の水準を回復するのは、米国より1四半期遅れて、7-9月期になる見込み。同時に発表される7月GDPの推計値や翌1日（水）発表の8月マークイット製造業PMIに注目したい。

豪州：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ

カナダ：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ



中国 | 国家統計局のPMI

今週の振り返り

- 中銀総裁の金融緩和の示唆等が好感され、上海総合指数とMSCI中国指数は反発し、前週末比でそれぞれ2.2%、5.1%上昇。
- 23日、**中銀の易綱総裁**は主要金融機関との座談会で、与信の伸び率の安定性を高めると発言するなど、**金融緩和を示唆**。預金準備率引下げへの期待を高め、株式市場の反発に繋がった。
- 20日、香港証券取引所と**MSCI Inc.**が**MSCI中国A50コネクト指数に基づく先物を導入**することで合意。MSCI新興国指数への本土株の一段の組入を後押ししよう。
- **JD.com**は**決算発表**で、規制強化の影響は限定的で、IT業界の長期的な健全な発展に寄与すると発表。**当局の規制強化への懸念**を幾分和らげ、IT銘柄の買戻しに繋がった。30日の美団の業績発表にも要注目。

来週の注目点

- 31日（火）に**国家統計局の8月製造業・非製造業PMI**が発表される予定。景気の本質的な弱まりの中で、製造業PMIが50を下回る可能性があり、要注意。

インド、ASEAN | マークイット製造業PMI

今週の振り返り

- 株式市場は、海外のリスク選好の流れの中で、ベトナムを除き、おおむね上昇。
- 24日、**世銀**は**ベトナムの2021年実質GDP成長率の見通し**を6.8%から4.8%へ引き下げた。厳格な社会隔離措置を反映したものと説明した上で、今年後半に経済が回復するかどうかは、新型コロナの感染抑制等にかかっていると指摘。
- 現地報道によると、**インドの新興企業の資金調達額**は4-6月期に前期比+71%の約65億米ドルに達し、過去最大となった。また、過去最多となる11社がユニコーンに加わった。社会の幅広い分野でのIT活用が進み、テクノロジー株として中国の次はインドとの期待が高まりつつある。

来週の注目点

- 1日（水）に多くの国で**8月マークイット製造業PMI**が発表される。インドネシア、マレーシア等において、新型コロナウイルスの新規感染者数のピークアウトやワクチン接種率の上昇につれ、PMIが低水準から回復するか注目したい。

中国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

インド・ベトナム：株価指数



(出所) ブルームバーグ



ブラジル | 実質GDPの水準は
コロナ前を上回るか

今週の振り返り

- 前週までとは対照的に株高・通貨高の展開。アフガニスタン情勢の緊迫化が相場の重荷になる場面も見られたが、世界的に新型コロナウイルスのデルタ株に対する過度な懸念が和らいだことなどが支えとなった。金利は中長期ゾーンを中心に低下。8月初旬の金融政策決定会合以降は上昇が続いていたが、落ち着きを取り戻しつつある。
- 8月前半の消費者物価指数は、電気料金やガソリン価格などの上昇が寄与し、前年同期比+9.3%と7月前半の+8.6%から加速。

来週の注目点

- 4-6月期実質GDPが発表される。同期は個人消費の回復が目立った一方、サプライチェーンの混乱により生産が減少するなど、経済活動はまちまち。新型コロナウイルス問題が発生する前の水準を回復できるか。
- 新型コロナウイルスの感染状況にも注目。ガンマ株からデルタ株への置き換わりが懸念されていたが、足元ではデルタ株による感染も抑制されているようだ。新規感染者数の減少傾向が続くか要注視。



トルコ | インフレ率が19%を上
回るか否かが重要に

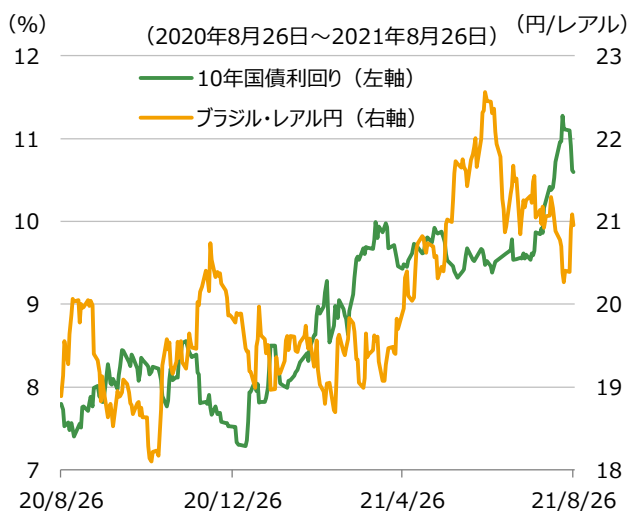
今週の振り返り

- 観光収入の回復期待などを背景に、トルコ・リラは円や米ドルに対して上昇。
- **7月外国人観光客数**は436万人で、6月から倍増した。2019年の同じ月と比べると、4月の76%減、5月の77%減、6月の62%減から、7月は34%減まで持ち直している。7月1日にロックダウンが解除され、入国制限も緩和された効果が出た。観光収入の回復は、足元で通貨が底堅く推移していた一因であり、今後もその効果が期待される。

来週の注目点

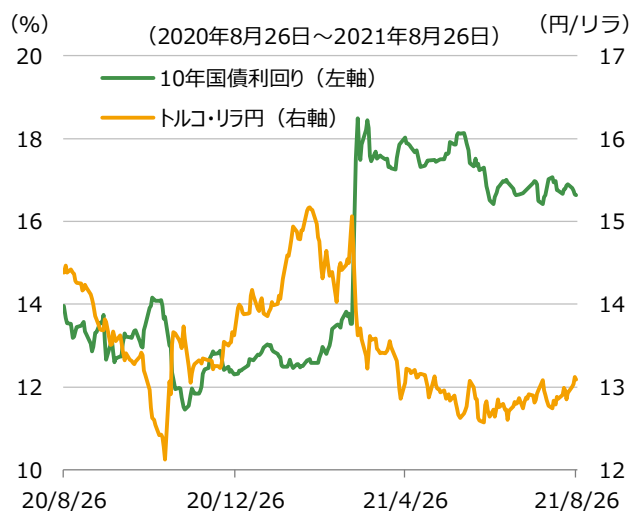
- 3日（金）に**8月消費者物価指数**が発表される。7月は前年同月比+18.95%と政策金利の19%をわずかに下回る水準まで加速。当資料作成時点では7月から鈍化するとの市場予想だが、トルコ中銀は、政策金利をインフレ率よりも高位に維持する方針を掲げているため、仮に19%を上回れば、この方針を撤回するかエルドアン大統領の意向に反して利上げするか2択を迫られることになり、金融市場が不安定化する恐れがある。19%を上回るか否かに要注目。

ブラジル：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ

トルコ：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ

		期間別変化幅			
		直近値	1か月	1年	3年
政策金利		8/26			
米国	FFレート (上限)	0.25%	0.00	0.00	-1.75
ユーロ圏	中銀預金金利	-0.50%	0.00	0.00	-0.10
日本	一部当座預金への適用金利	-0.10%	0.00	0.00	0.00
カナダ	翌日物金利	0.25%	0.00	0.00	-1.25
豪州	キャッシュ・レート	0.10%	0.00	-0.15	-1.40
中国	1年物MLF金利	2.95%	0.00	0.00	-0.35
ブラジル	セリック・レート	5.25%	1.00	3.25	-1.25
英国	バンク・レート	0.10%	0.00	0.00	-0.65
インド	レボ金利	4.00%	0.00	0.00	-2.50
インドネシア	7日物借入金金利	3.50%	0.00	-0.50	-2.00
メキシコ	銀行間翌日物金利	4.50%	0.25	0.00	-3.25
ロシア	1週間物入札レボ金利	6.50%	0.00	2.25	-0.75
トルコ	1週間物レボ金利	19.00%	0.00	10.75	1.25

		期間別変化幅			
		直近値	1か月	1年	3年
10年国債利回り		8/26			
米国		1.35%	0.06	0.66	-1.46
ドイツ		-0.41%	0.01	0.01	-0.75
日本		0.03%	0.01	-0.02	-0.08
カナダ		1.24%	0.02	0.63	-1.02
豪州		1.19%	0.01	0.24	-1.35
中国		2.89%	0.01	-0.16	-0.74
ブラジル		10.60%	1.06	2.80	-1.96
英国		0.60%	0.03	0.30	-0.68
インド		6.25%	0.08	0.06	-1.62
インドネシア		6.15%	-0.16	-0.64	-1.79
メキシコ		7.03%	0.01	0.87	-0.81
ロシア		7.15%	0.13	0.76	-1.61
トルコ		16.64%	-0.28	2.67	-6.17

		期間別変化率			
		直近値	1か月	1年	3年
株価指数		8/26			
米国	NYダウ	35,213	0.2%	24.3%	36.5%
	S&P500	4,470	1.1%	28.5%	55.5%
ユーロ圏	STOXX 50	4,170	1.6%	24.2%	21.7%
日本	日経平均株価	27,742	-0.3%	19.1%	22.7%
	TOPIX	1,935	0.5%	19.1%	13.2%
中国	MSCI中国	91.85	-3.2%	-9.7%	13.2%
インド	MSCIインド	1,932	4.9%	43.0%	41.7%
インドネシア	MSCIインドネシア	6,006	2.6%	-2.8%	-10.1%
ベトナム	ベトナムVN指数	1,301	2.2%	49.0%	31.8%

		期間別変化率			
		直近値	1か月	1年	3年
為替 (対円)		8/26			
米ドル		110.09	-0.3%	3.9%	-1.0%
ユーロ		129.37	-0.7%	3.2%	0.1%
カナダ・ドル		86.77	-1.3%	7.6%	1.6%
豪ドル		79.67	-2.2%	3.9%	-2.3%
人民元		16.98	-0.3%	10.2%	3.9%
ブラジル・レアル		20.95	-1.7%	10.9%	-22.7%
英ポンド		150.82	-1.1%	7.7%	5.5%
インド・ルピー		1.48	0.1%	4.1%	-6.7%
インドネシア・ルピア		0.76	0.2%	5.5%	0.3%
フィリピン・ペソ		2.20	0.7%	0.5%	5.8%
ベトナム・ドン		0.48	0.8%	5.6%	1.2%
メキシコ・ペソ		5.41	-1.9%	11.9%	-8.1%
ロシア・ルーブル		1.48	-1.0%	5.5%	-10.6%
トルコ・リラ		13.09	1.5%	-9.0%	-29.4%

		期間別変化率			
		直近値	1か月	1年	3年
リート		8/26			
米国	NAREIT指数	23,544	-0.4%	38.6%	34.9%
日本	東証REIT指数	2,117	-1.0%	21.7%	20.3%

		期間別変化率			
		直近値	1か月	1年	3年
商品		8/26			
原油	WTI原油先物価格	67.42	-6.2%	55.4%	-1.9%
金	COMEX金先物価格	1,792	-0.4%	-7.7%	48.6%

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※NYダウの単位は(米ドル)、日経平均株価の単位は(円)、WTI原油先物価格の単位は(米ドル/バレル)、

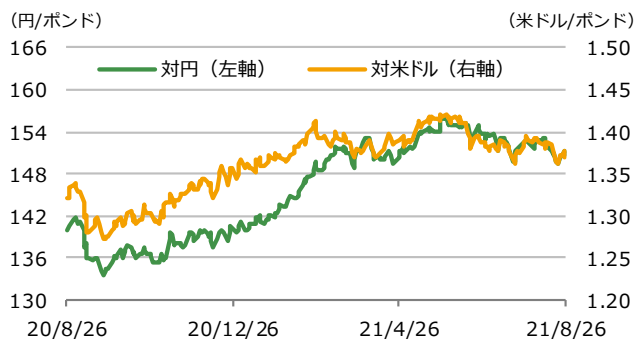
COMEX金先物価格の単位は(米ドル/トロイオンス)

※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

(出所) ブルームバーグ

英ポンド

↑ポンド高 ↓ポンド安



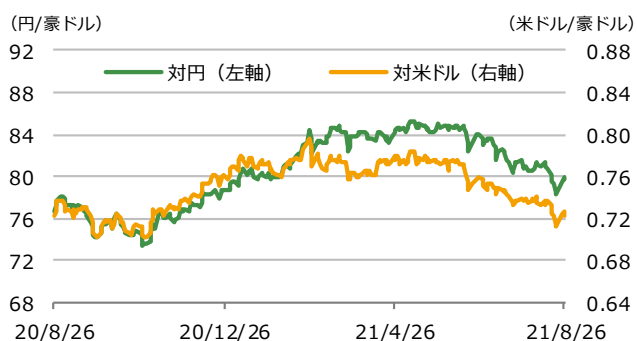
カナダ・ドル

↑カナダ・ドル高 ↓カナダ・ドル安



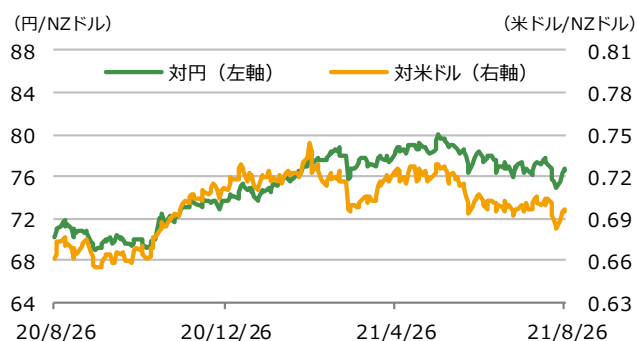
豪ドル

↑豪ドル高 ↓豪ドル安



NZドル

↑NZドル高 ↓NZドル安



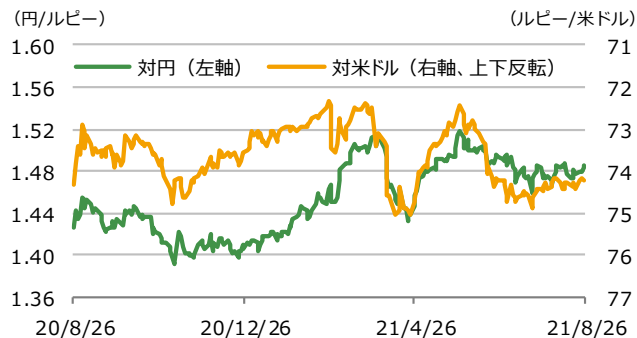
中国人民元

↑人民元高 ↓人民元安



インド・ルピー

↑ルピー高 ↓ルピー安



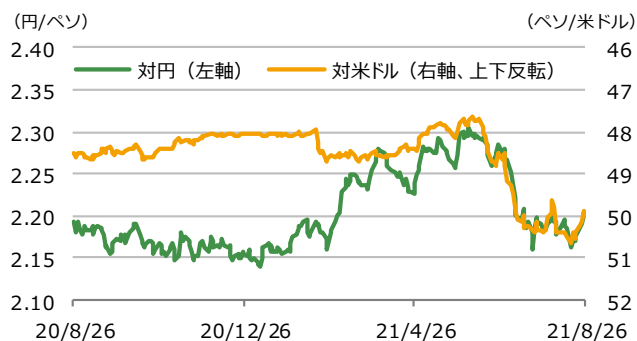
インドネシア・ルピア

↑ルピア高 ↓ルピア安



フィリピン・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

※インドネシア・ルピアの対円レートは100倍表示、対米ドルレートは100分の1倍表示

(出所) ブルームバーグ

ブラジル・レアル

↑レアル高 ↓レアル安



メキシコ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



コロンビア・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



チリ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



南アフリカ・ランド

↑ランド高 ↓ランド安



ロシア・ルーブル

↑ルーブル高 ↓ルーブル安



トルコ・リラ

↑リラ高 ↓リラ安



ルーマニア・レイ

↑レイ高 ↓レイ安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示、対米ドルレートは100分の1倍表示

(出所) ブルームバーグ

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CDC：米国疾病予防管理センター、CFETS：中国外貨取引センター、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、ECDC：欧州疾病予防管理センター、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FDA：米国食品医薬品局、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、GDP：国内総生産、HHS：米国保健福祉省、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NBER：全米経済研究所、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、WGIBI：世界国債インデックス、VIX：ボラティリティ指数、WHO：世界保健機関、YCC：イールドカーブ・コントロール